

令和8(2026)年度
事業計画書
収支予算書

自 令和8(2026)年4月1日
至 令和9(2027)年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

<はじめに>

協会を取り巻く事業構造の変化や職員の高齢化など、当協会が直面する中期的な経営課題を踏まえ、2025年から2027年の3年間を「次の10年に向けた組織力強化期間」と位置づけ、持続性のある強い協会組織に向けて体制整備などに取り組んで来ている。令和8(2026)年度事業計画においては、強化期間の2年度目として、組織・体制の枠組みの構築について、方向性の評価・調整を行いつつ、引き続き取り組んで行くこととし、新体制を以って、下記の方針で各種業務の遂行や、効率化を進めるとともに、職員の業務パフォーマンスを高めていく。

また、賛助会員に役立つ情報の提供、賛助会員の下支えとなる協会ならではの活動にも注力していく。

- (A) 公益目的事業及び支援(共益)事業について、組織統合によるシナジー効果の最大化に取り組む。
 - (ア) 時宜を得た賛助会員サービスの強化を図る。
 - (イ) 研究会及び機関誌の更なる魅力の向上を図る。
 - (ウ) 各事業で行う各種作業の一層の効率化を図る。
- (B) 収益事業について、協会の活動を以って付加価値の提供が見込める受託案件に集中して取り組む。
 - (ア) 提案元に対して協会で提供できる付加価値事項の提案の強化を図る。
 - (イ) 優先案件を重点的に開拓し、その事前準備の徹底を図る。
 - (ウ) 収支管理の強化を図る。
- (C) 働き甲斐を改善するものとして、組織力強化に資する職員それぞれの業務パフォーマンス強化に取り組む。
 - (ア) ノウハウ、人脈、知識などについて組織の財産化を図る。
 - (イ) コミュニケーションの活性化を図る。
 - (ウ) ICTを活用した業務効率化を推し進める。

なお、上記(B)に関し、令和8(2026)年度において想定される以下の事業を始めとするITUやAPT等の行事や国等が実施するICT関連事業について、状況に十分配慮しつつ、事業運営を行う。

- (a) ITU全権委員会議・APT総会案件
- (b) APG27-3会合
- (c) デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)統合案件
- (d) APT研修

以上を踏まえ、次の事業を実施する。

第1 公益目的事業

公益に資するものとして次に掲げる事業。

- ① 研究会、セミナー、講演会等事業
- ② 機関誌発行事業
- ③ 情報発信事業
- ④ 顕彰等事業

第2 支援(共益)事業

賛助会員に共通する利益に係る活動として、ITU、APT等に関する情報提供やこれら関係者間の情報交換の場の提供などを実施する事業。

第3 収益事業

総務省、ITU、APT、賛助会員等からの受託業務等、当協会の財務基盤の強化・安定化に資する事業。

第4 組織運営

少人数で高いパフォーマンスを発揮することが求められる組織として、柔軟な人財活用、ノウハウの承継、業務連携等を行い、研修を通じたコンプライアンス意識の向上、ICTによる業務効率化を図る。

また、組織運営のあり方に関して主要賛助会員等からなる会議体で意見をいただき協会活動に反映する等、賛助会員連携を図り組織を運営する。

第1 公益目的事業

公益に資する事業については、その意義を踏まえ、着実に実施する。

1 研究会、セミナー、講演会等事業

(1) 研究会事業

研究会は、次に掲げる3分野について、タイムリーで、関心度が高く、先駆的な注目すべきテーマの設定、通信事業以外の分野におけるICTを活用した先駆的なテーマの設定、講師の選定を行い、原則毎月開催する。

また、世の中に定着したオンライン会議システム利用のメリットを活かして、地理的、時間的な制約を排し、参加をより容易にし、海外からの講演や参加を視野に入れるなど、協会の独創性を活かした内容の充実を図る。これらの取組みにより、研究会への参加者数の増大、参加者層の拡大等、事業価値の向上を図る。

賛助会員には、研究会の開始前に講演資料をダウンロードできるURLを提供する他、研究会後は、過去開催分を含め、研究会の講演資料を賛助会員向けサイトからダウンロードを可能とし、賛助会員の事業活動への貢献を図る。

① 情報通信研究会

ITU事務総局の主要会合、情報通信分野における国内外の「政策、法制」「IoT、AIの活用、デジタルトランスフォーメーション(DX)、量子技術等の技術開発動向」並びに「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)への取り組み状況」「電気通信開発部門(ITU-D)の活動」「我が国の国際協力」等をテーマに取り上げる。また、情報通信事業以外の分野におけるICTの活用にも着目し、多様なニーズをテーマに取り込む。

② ITU-R(無線通信)研究会

ITU-Rの活動状況及び放送、衛星放送を含む無線通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等をテーマに取り上げる。

③ ITU-T(電気通信標準化)研究会

ITU-Tの活動状況及び電気通信分野における技術開発、標準化、ネットワーク運用ルール、実用化の動向等をテーマに取り上げる。

(2) セミナー事業

人材育成プログラムとして取り組んできている国際交渉力等に関するスキルアップを図ることをテーマとするセミナーについては、外部における標準化に関する

る人材育成の取組の進展状況を注視し、その連携も視野において適時適切に取り組む。

(3) 講演会等事業

ITU や APT の幹部層による訪日機会を活用し、又はオンライン会議システムの利用により、賛助会員等への情報提供、意見交換の場を提供する。

2 機関誌発行业

(1) ITU ジャーナル

ITU、APT 等の活動に係る国内外の情報、ICT 技術、政策動向等を掲載する機関誌「ITU ジャーナル」(Web ページ版)を月次発行する。発行に当たっては機関誌としての性格に配慮し、時宜にかなったテーマの設定に配慮し、賛助会員各社における先端的な取り組みにも焦点を当てる。また、発行に際して、効率的・合理的な方法を検討する。

(2) New Breeze

我が国の情報通信、放送分野に関する政策、技術動向等を紹介する英文機関誌「New Breeze」(冊子版及び Web 版)を季刊発行する。各国政府関係者、当協会が実施した海外からの研修への参加者等に送付、通知をし、我が国と各国との関係作りへの寄与を図る。

3 情報発信事業

新たに作成した当協会ホームページの機能を活用して、ITU、APT や我が国の ICT にかかる各種情報や動向について情報提供し、賛助会員に向けた会員サービス情報の能動的な発信に努めるとともに、協会における最近の取組についてその周知に努める。また適宜、電子メールなどを活用した賛助会員等への協会サービスの利用勧奨にも努める。

(1) 当協会が参画する ITU、APT 等の各種行事に関する情報を展開するとともに、研究会の開催、当協会の機関誌の発行、当協会が行う顕彰事業等の情報をホームページに掲載して展開する。

(2) ホームページの構成を、分かりやすく、利用し易く、親しみやすいものへと見直しを図ったところであり、この見直しに沿ったコンテンツの制作等に務める。

(3) 電子メールなどを利用して、研究会の開催情報、当協会が行う講演会等の情報を直接会員に届ける。

(4) 海外の人々に対しても協会の活動を知る手段として、英語ページの内容の充実に努める。

4 顕彰等事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」を主催し、国際標準化活動及び国際協力活動において顕著な功績を遂げた、もしくは今後の活躍が期待される個人及び団体を表彰し、併せて講演会を開催する。

公益目的事業の実施に当たっては、引き続き、経費の削減、効率化に努めるとともに、事業の目的などを再整理し、集中と選択に努める。

第2 支援(共益)事業

ITU セクタメンバー及び APT アフィリエイトメンバーとしての活動を通じて、賛助会員向けに最新の情報提供を行う。

1 ITU、APT 支援事業

(1) ITU 会合情報連絡会開催による支援

ITU-R、ITU-T、ITU-D 及び APT に関係する総務省職員、各セクターの SG 議長・副議長等の役職者、賛助会員等が一同に会して情報交換を行い、参加者間の交流を促してネットワーキングを醸成する場を提供する。

(2) ITU、APT との関係強化、情報収集による支援

ITU、APT 関連会合等に関する情報を賛助会員に提供する。

また ITU、APT との緊密な関係作り、関係強化に努める等、賛助会員の支援に資する活動を行う。

更に ITU、APT の主要会議情報や活動体制等を取り纏めた総合的な書籍「これでわかる ITU 2026 年版」を発行し、賛助会員へ無償配布する。

2 情報の収集、展開、活用支援

協会の公益目的事業の実施を通じて集積した ITU、APT に関する情報、途上国の市場に関する情報を賛助会員に提供し、その情報の活用の支援や受託した事業の実施に係わるビジネス機会の提供について取り組む。

3 その他支援事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」の日を中心とした 5 月の 1 カ月間、ITU に関する周知活動の一環としてアマチュア無線特別記念局(8J1ITU)の開局、運営を支援する。

支援(共益)事業の実施に当たっては、引き続き、経費の削減、効率化に努める。

第3 収益事業

国内外における ITU や APT 等の各種会合開催支援業務に関する総務省、関連団体、賛助会員等からの受託業務等に取り組む。

1 受託等事業

(1) 受託業務、会合等業務

① ITU、APT 関連の運営事務等

受託業務案件については、協会の培ってきたノウハウの活用、賛助会員がスムーズに集中して会議に挑めるような下支えをする事務局づくりといった協会の付加価値を付けることが見込める案件については、重点的にその請負を目指す。

請負を目指すに当たっては、受託後の円滑で迅速な実施に資するため、事前準備の徹底を図り、併せて収支管理の徹底を図る。

また、国や賛助会員の意向に対応した会合等業務を引き受ける。

- ・ ITU 全権委員会議 (2026 年 11 月)
- ・ APT 総会 (2026 年 12 月)
- ・ APG27-3 会合 (2026 年 7 月)

② デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)統合案件

総務省海外展開行動計画 2020 に基づき設立されたデジタル海外展開プラッ

トフォーム（JPD3）において実施される事業に係る業務及び地方企業・スタートアップ企業による海外展開促進に係る業務を適切に実施することを目指す。

(2) 受託研修業務

これまで実施してきた JICA 研修や APT 研修において獲得したノウハウを活用し、APT 等の研修の企画を行い研修の受託、実施を図る。

2 出版等事業

「これでわかる ITU 2026 年版」を発行する。発行に当たっては、賛助会員には無償配付する他、一般向け販売として、昨今の物価向上の影響、掲載する情報量を勘案して適正な値付けを行う。

また、最新の ITU 出版物等を紹介、斡旋販売する。なお、賛助会員向けには会員価格で提供する。

第4 組織運営

少人数で高いパフォーマンスが発揮でき、働き甲斐のある組織の運営を行うこととし、改善をもって、賛助会員の声を反映させながら各種業務に取り組む。

1 評議員会、理事会等の開催

定款に基づく定時又は臨時の評議員会及び理事会を開催する。また、主要賛助会員等の実務者による運営連絡会を開催して、協会の運営について意思疎通を図る場とする。

2 賛助会員対応等

賛助会員情報の適時適切な管理を通じた円滑な賛助会員サービスの提供、事業経営の在り方に対応した賛助会員対応に務めることにより賛助会員の満足度の向上を画するとともに、新たな分野にも視野を広め、新規賛助会員の加入勧誘に努める。

3 部組織の改正による事業の効率的実施

前年度、より効率的な組織運営を目指して行った企画部組織の改編と交流推進部の設立について、その効果が体現できるように効率的、効果的な事業活動に務める。

4 職員と組織の専門力の強化

職員が有するノウハウ、人脈、知識などを組織の財産として捉え、その伝承を着実にいき、職員の専門力の向上、もって組織として専門力の強化を図ることとする。このための人材を確保して後進を育成し、組織内でのコミュニケーションを活性化させる施策を講ずる。

5 コンプライアンス意識の向上を図る職員研修の推進

他の法人等においてコンプライアンスに関する様々な問題が生じている状況もあり、引き続き、コンプライアンス意識の向上等を図る職員研修を推進する。

6 協会業務のデジタル化の推進と環境整備

前年度マイクロソフト社から非営利法人認定を取得して Microsoft365 の利用を全職員に拡大し、協会の業務推進環境のクラウド化を進めている。Microsoft365 の付帯サービスであるシェアポイントの業務への利活用の促進、メールソフト

Outlook への移行による業務の効率化を推進し、電子政府の推進等の環境変化に対応しつつ、協会の業務処理のデジタル化の推進、ワークフロー改善に取り組んで行く。

また、巧妙化しているサイバー攻撃に対応したサイバーセキュリティ対策の取り組み、職員のリスク意識と ICT リテラシーの向上に努める。

収支予算書

令和8(2026)年度 (正味財産増減計算書)

事業			収支予算				
			単位：千円、()カッコ内は前年度予算				
		内容	収入	支出	収支	前年度との差額	
事業部門	公益目的	研究会 講演会等	・ 各種研究会 講演会、セミナ	6 (206)	9,100 (18,427)	▲ 9,094 (▲ 18,221)	9,127
		機関誌発行	・ ITUジャーナル ・ New Breeze	434 (434)	26,596 (25,175)	▲ 26,162 (▲ 24,741)	▲ 1,421
		情報発信	・ ホームページ等	0 (0)	11,771 (26,780)	▲ 11,771 (▲ 26,780)	15,009
		顕彰等	・ 世界情報社会 電気通信日のつどい	250 (250)	9,928 (18,315)	▲ 9,678 (▲ 18,065)	8,387
	支援 (共益)	ITU APT その他支援	・ 分担金 ・ ITU会合情報連絡会 ・ ITU・APT会合 ・ 8J1ITU等	0 (0)	24,338 (39,229)	▲ 24,338 (▲ 39,229)	14,891
	収益	受託等	・ 受託業務 ・ 受託研修等	568,178 (111,733)	564,209 (87,608)	3,969 (24,125)	▲ 20,156
		出版等	・ ITU出版物 ・ その他出版物等	9,310 (6,000)	9,383 (6,280)	▲ 73 (▲ 280)	207
	管理部門	管理業務	・ 賛助会員会費、資産運用益等	98,638 (102,268)	-----	98,638 (102,268)	▲ 3,630
・ 会員管理、協会運営等			-----	37,241 (30,197)	▲ 37,241 (▲ 30,197)	▲ 7,044	
合計			676,816 (220,891)	692,566 (252,011)	▲ 15,750 (▲ 31,120)	15,370	